



基本理念

- 1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
- 2. 心と心をつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

JUSTICE

自らを変える!! 明日を創る!! イーストイノベーション

ジェイアール・イーストユニオン
 発行者 菅野 一位
 編集者 教 宣 部
 〒105-0021
 東京都港区東新橋2-8-28
 TEL(JR) 057-7333
 TEL(NTT) 03-6452-9687
 ホームページ検索
 「JREユニオン」

ジェイアール・イーストユニオン 「第8回定期大会」 第7回中央委員会

職場討議資料

はじめに(略)

経過報告(略)

私たちを取り巻く情勢(略)

当面の活動方針(案)

1. 安全の確立に向けた取り組み

私たちは事故の重大性を鑑み「命を守る」究極の安全の確立に全組合員で取り組むと共に、私たちが長年、努

力・研鑽し培ってきたスキルを次世代に継承することが急務になっています。

日本は少子高齢化が進み生産年齢人口の減少が顕著に表れています。このような中、会社は矢継ぎ早に様々な施策を提案し、また実施しています。これからの30年を見据え、会社の持続的な発展や安定経営、安全・安定輸送の確保等の施策は一定の理解はするものの、「安全」が本当に担保されたものなのか疑問を感じざるを得ません。遅々として進まない「技

術継承・人材育成」の問題、最近の事故を見ると建築限界に支障する事故や確認会話不足による運転支障、設備の老朽化による事故等、基本的な事故・事象が多く発生しており、この様な事故が多発すれば、お客さまからの信頼を得ることが出来ません。

また、新型コロナウイルス感染症をはじめとする衛生対策は社会インフラ企業として最重要課題となりまして、私たちが鉄道事業者は感染リスクを負いながら日々の業務を遂行しています。お客さまに安心、安全を提供することが求められることから、社員の感染防止をはじめ、施設、車両の感染防止策を徹底させることが重要です。

スローガン(案)

必ず訪れる JR 東日本の未来に向けて、労使一体で最大の経営危機を克服し、社会の構造変化を先取りしてJR 産業界の変革を創りだそう!

サブ・スローガン(案)

- 1 「安全は絶対に譲らない」という信念に基づく行動を実践し、安全を確立する事を通して全ての JR 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロを達成しよう!
- 2 「JR 連合ビジョン」の実践から職場を笑顔にする運動で会社を活性化し、あるべき労使関係を築きあげるため今こそ全力をあげて組織拡大を成し遂げよう!
- 3 新型コロナウイルス感染症によって変化した社会に向き合い次代を先取りした社会、会社を展望した運動を展開しよう!
- 4 連帯する仲間とともに、苦難や多くの課題を乗り越え、社会変化に対応すると共に、持続的な成長と発展を目指していこう!

会社は、安全をトッププライオリティと位置づけ「グループ安全計画2023」を策定し、その中に大きな三つの柱を掲げました。一つ目として「二人ひとりの『安全行動』の進化と変革」、二つ目に『安全マネジメント』の進化と変革、三つ目に「新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備」を、社員一人ひとりと「安全マネジメント」が一体となり「究極の安全」を追及するとしています。これは、グループ経営ビジョン「変革2027」でも同じです。「究極の安全」それは、労使双方が目指すものは同じです。しかし、安全について経営側と現場では、意識の違いや認識の乖離があることは私たちが一番感じていることだと言えます。「安全の確立」についての妥協はありません。これからも「技術継承・人材育成」問題も含め「教育・訓練のあり方」についても、更に議論を重ね会社に投げかけていきます。また、現場においても若手に伝えなければ安全最優先の企業風土・職場風土は構築できません。そのことに労使双方が胸襟を開き、本音で協議し安全に対し鉄道労使双方が責任ある行動をしなければなりません。

「つながる」との認識にたち「お客さまの死傷事故とすべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を重点テーマに掲げてこれからも活動を進めます。「ヒューマンエラー」は結果であり原因ではない」との基本理念のもと、私たちは今後もJR連合の各種集会や委員会に積極的に参加し、私たちの考えを伝えるとともに、安全確立に向けた取り組みを深度化させていきます。

具体的には

- ① 安全の確保に向け「教育・訓練のあり方」「技術継承・人材育成」の問題について、粘り強く交渉を重ねていきます。
- ② 経営協議会・団体交渉など、労使協議の場を通じ積極的かつ建設的に議論をしていきます。
- ③ JR連合主催の安全確立に向けた各種委員会や集會に積極的に参加をし、安全の取り組みを深度化させます。
- ④ JR連合策定の「中期労働政策ビジョン(2019-2023)」、「交通重点政策」、「安全指針」、「重大労災防止の行動指針」等を有効活用し広めていきます。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症をはじめとする衛生対策について積極的に取り組みます。

JR連合は、「安全の確立」を最重要課題に位置づけ、「働く者の安全確保がひいては鉄道全体の安全性向上

2. 民主化闘争と逐々・組織強化拡大の取り組みについて

(1) さらに「前へ」、仲間の声に耳を傾け仲間を一層元気にする運動の展開について

本年、私たちの社会を破壊している新型コロナウイルス感染症は多くの犠牲を払いながら小康状態にあると言えます。二次感染の恐怖の中、新たな闘いを覚悟しなければならぬ状況にあります。本年、延期された東京オリンピック・パラリンピックの成功には安全・安定輸送こそがその要諦にあると言えます。他方、政府をして過激派革マル派浸透が指摘されて久しいJR東労組は一昨年来の対立劇によって、穏健派から闘争至上主義労組まで姿を変え会社や多くの仲間の仲間を欺くとも言える変容して、私たちの中にも潜入・潜伏を果たそうとしているといえます。このような中で私たちは労働組合の必要性、将来性を仲間語り、私たちが共に運動展開し会社の将来を切り拓いていく事を求めたいかなければなりません。私たちは仲間の信頼と結びつきを強靱なものにし会社内における影響力を格段に強化することによって、要求実現と組織拡大強化の好循環、そして相乗効果を創出していきます。

具体的には
① 組織において実現可能とする目的や目標を明らかにした運動を展開します。

② 要求作成運動を通して信頼関係を醸成し、さらに仲間の輪を広げ増やす運動を展開します。

③ 職場生産点を注視し、実態にそぐわなくなつた施策・制度について調査し現状に適したものとするため運動を構築していきます。

④ 仲間が「集まる」、「話し合う」、「認め合う」ことにこだわつた運動を展開します。

⑤ 「変革2027」の具体的施策等に対して「鉄道のプロ」として議論切りを仲間と共に展開します。

⑥ 私たちの求める労働政策、安全課題、社会的運動についてJR連合の仲間を巻き込み学び合い、社会に訴える運動を展開します。

⑦ 組合員一人ひとりを大切に運動を展開し、労働運動への信頼と結びつきを強化します。

⑧ JR連合の提唱する「JR連合ビジョン」、私たちの提言する「会社と共に」について自信を持って他労組組合員に訴える行動を展開します。

① 組織において実現可能とする目的や目標を明らかにした運動を展開します。また、こうした組織の現状をしっかりと分析し、すべての運動を組織拡大につながる取り組みを強化していきます。全組合員参加の運動を構築し具体的な目標を達成する運動を展開します。

② 個人的な運動を強化し他労組組合員、組合無所属社員との関係を強化します。

③ 組合員と地本本部の絆や紐帯を強化し「ひとりだけ運動」を廃し、組織の一体感を感じられる運動を展開します。

④ 組織対策委員会を適宜開催し組織拡大運動の具体策について策定し効果と問題点を明らかにする運動を展開します。

⑤ 本部主催のレク運動については時期を捉え目的意識を共有し展開します。

⑥ 各地方と連携しターゲットを明確にした運動を展開します。

⑦ 労働組合の存在意義と私たちの提唱する「JR連合ビジョン」、「イーストインベシジョン2020年版」、「会社と共に」を多くの仲間へ伝える運動として具体的に創り上げる運動を展開します。

⑧ 「+one」運動を強化し、更なる拡大運動「more one」運動を着実に展開します。

(3) 新しい労働運動を創出し組織の一層の躍進と強化を図る取り組みについて

① JR連合との連携を密にし「民主化共闘会議」の議論を組織内に徹底し、JR連合傘下の各組織と連動した運動を展開します。

② 各地本具体的な拡大目標を達成する為あらゆる手段を講じた運動を展開します。

③ JREユニオンの存在の認知度を高めるためSNSを活用した運動を展開します。

④ 組合員や仲間の抱えている悩みや変化に即応すべく積極的に世話役活動に取り組んでいきます。

⑤ 私たちの展開する「民主化闘争」、「会社正常化運動」、「新組織創造運動」をより

広範に展開するためあらゆる方策を講じます。

⑥ 「1人が10人と対話」「1人に10回対話」対象者と近い人が当たる」など具体的運動を徹底して実践し、組合員参加型の組織拡大運動を定着させると共に組織拡大中心の活動スタイルを確立していきます。

⑦ 組織を強化し、その組織力を維持し続け、拡大して行くためには継続的な取り組みが必要です。目標達成運動は、R (Research 実態把握) ↓ P (Plan 目標設定) ↓ D (Do 行動・実行) ↓ C (Check 反省) ↓ A (Action 修正行動) という多くの職場で用いられている一般的なプロセスを有効活用し、永続的に取り組みを進めます。

(4) 退職者連絡会活動の具体的展開について

JR退職後の安心・安定社会を構築し、生き甲斐のある社会を創造する為に運動展開します。現役時代に築き上げた繋がりが「絆」を大切に、その輪を一層大きなものとするための運動の創造に寄与します。

具体的には
① 「退職者連絡会」に私たちの運動に賛同して戴ける仲間の結集を図ります。

② 本部ホームページを有効活用し運動を広範に知らしめます。

③ JR東日本のすべての地方に「JRE退職者連絡会」を創造する運動に積極的に関わります。

④ 退職後共済制度の充実や高齢者問題について共闘体制を確立します。

(5) 青年女性委員会結成運動について

青年・女性層において組織拡大を重視した運動を展開していきます。また、拡大目標の中で青年・女性分野の拡大目標を各組織独自に位置づける、若年層・女性分野独自の要求を追及するなど工夫した運動を構築していきます。次世代育成対策の一環として、初級教育制度の円滑な継続をはじめ、教育育制度を引き続き充実させていきます。

具体的には
① 労働組合は必要であるとの認識に立つ青年層と交流し、個々人を大切にする運動を展開します。

② 青年層の組織化に向けたケジュール感をもつた運動を展開します。

③ JR連合傘下の青年層との交流の場を創造していきます。

④ 明るく魅力ある青年・女性組織の創造にむけて、民主化闘争や男女平等参画推進、政策課題の解決にむけた提言や具体的な取り組みを行います。

3. 2021 春季生活闘争 取り組みについて

連合は、昨年12月1日に開催した第84回中央委員会で、「2021春季生活闘争方針」を決定しました。

同闘争方針で連合は、「リマンショック時とは異なり、コロナ禍は人の往来を抑制しており、観光・飲食・鉄道・航空など特定の産業に依然として大きな影響を与えている」との認識を示す一方、日本の抱える構造課題とコロナ禍によって明らかとなった社会の脆弱さを克服し、将来世代に希望がつかえる持続可能な社会を実現していくためには、誰もが安心して安全に働くことのできる環境整備と分配構造の転換に「つながり得る賃上げ」に取り組み、「感染症対策と経済の自律的成長」の両立と「社会の持続性」を実現していくことが重要との認識を示しました。特に、「感染症対策と経済の自律的成長」を両立していくためには、雇用の確保を大前提に、労働条件の改善による消費の喚起・拡大が不可欠としています。

者の立場から社会に呼びかけていくことや、「サブプライチーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の取り組みを強化し、働き方も含めた取引の適正化の推進を図ることとしています。

なお、賃上げについては、前述の通り、コロナ禍で特定の産業が依然として大きな影響を受けていること等に鑑み、賃上げ環境が例年とは大きく異なるとの認識を示す一方、コロナ禍の中、社会機能を支え続けているいわゆるエッセンシャルワーカー等の処遇が、必ずしも、その「働きの価値に見合った水準」となっていない実態を指摘した上で、2021春季生活闘争においては、「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みの考え方は堅持しつつも、「底支え」「格差是正」の観点を重視し、「賃金水準の追求」に取り組みむこととしています。

J R 連合はこの間、J R の責任産別として中長期的な視点から、J R 関係労働者のあるべき姿を模索し、着実に実現を図っていくための一里塚として、累次の中期労働政策ビジョンを策定し、当該ビジョンで設定した目標の達成にむけた取り組みを進めてきました。2021春季生活闘争は、新たな中期労働政策ビジョンに基づく2度目の取り組みとなりますが、国内での新型コロナウイルス感染者が昨年1月16日に

確認されて以降、4月に感染症拡大の第1波、8月に第2波が襲来し、その都度国民に對して移動自粛要請が行われたことで、ゴールデンウィーク期間の新幹線・在来線特急の輸送人員は前年比5%、お盆期間は同25%と過去最少となりました。さらには、11月に第3波が襲来した影響で、年末年始期間の指定席予約状況は前年の約6割減と過去最低となるなど、依然として感染症の収束が見通せない中、極めて厳しい経営状況が続いています。この間、臨時休業等を余儀なくされ、一時帰休をはじめとした雇用調整策がJ R 各社・グループ会社の多くで実施されてきました。そして、経営環境が悪化の一途を辿る中、足元では年末手当の大幅減額はもとより、一部のグループ会社では、雇用調整を目的とした出向や希望退職の募集が行われるなど、多くの仲間が雇用と生活の不安に苛まれています。J R 発足以来最大の経営危機からの克服は現時点では極めて厳しく、先行きは不透明であると言わざるを得ません。

このような環境下で迎える2021春季生活闘争は、これまで経験したことがない厳しい取り組みとなりますが、J R の責任産別として、J R 産業に集うすべての仲間の雇用と生活の維持を第一義に、コロナ禍の中、感

染リスクを抱えながらも様々な職場で奮闘し、社会的使命を果たし続けている仲間の負託に最大限応えるため、J R 各単組およびグループ93単組が一丸となった総掛かりの「統一闘争」を展開することとします。

I. J R 連合2021春季生活闘争の取り組み(概略)
※詳細はJ R 連合「第33回中央委員会」で決定します
1. 2021春季生活闘争の基調について(略)
◆あらゆる資源・活動を総動員し、「ONE TEAM」で春季生活闘争に臨む
◆J R 産業の責任産別として、すべての仲間の雇用と生活を守る
◆中期労働政策ビジョンの提言に基づき、労働諸条件の改善に取り組み
◆人材の確保・定着にむけて今後の社会変容を見据えた働き方の改革に取り組み
◆J R グループ内における格差を是正し、安心して働き続けることができる労働環境を実現する

2. 具体的な要求内容について
(1) 基本的な考え方
J R 産業に集うすべての仲間の雇用と生活の維持を最優先に、中期労働政策ビジョンで設定した目標への到達を通じた労働条件の向上を実現するため、以下の6つの柱に基づき、2021春季生活闘争に臨むこととします。

- ① グループ全体での雇用維持・創出にむけた取り組みの強化
- ② 賃金水準の追求にむけた取り組みの強化
- ③ すべての労働条件等について点検し改善を図る総合生活改善闘争の強化
- ④ 「今後の社会変容を見据えた働き方に関する第一次提言(仮称)」に基づく取り組み
- ⑤ 有期・短時間・契約等労働者の処遇改善にむけた取り組みの強化
- ⑥ 産業に集うすべての仲間の労働条件向上・離職防止にむけた取り組みの強化

- ① 基本的な考え方
中期労働政策ビジョンの提言に基づき、総合生活改善の観点から、労働時間や休日、休暇、育児・介護・治療支援制度、福利厚生といったあらゆる労働条件について検証し、改善を図る取り組みを徹底します。また、政策・制度実現の取り組みを、労働条件改善の取り組みとともに運動の両輪として推し進めることとします。
- ② 賃上げ要求について
(1) 年度初における定期昇給相当分の確保を最重点に取り組みます。
(2) J R 産業に集うすべての仲間の賃金を「働きの価値に見合った水準」へと引き上げるため、中期労働政策ビジョンで設定した必達目標賃金に到達していない単組においては、賃金水準の追求に最大限取り組みることとします。
- ③ 総合生活改善にむけた取り組みの一環として、労働諸条件の改善原資を求めます。
- ④ 有期・短時間・契約等労働者の時給引き上げや昇給ルールの導入に取り組みます。
- ⑤ 「今後の社会変容を見据えた働き方に関する第一次提言(仮称)」に基づく、働き方改革の取り組み
(1) 月例賃金の安定確保にむけた賃金体系の見直し
(2) 泊勤務をはじめとした特殊勤務の縮減
(3) テレワークの推進
(4) この間実施してきた緊急措置の制度化
(6) J R 産業に内在する様々な分配構造の歪みの是正を

通じた、グループ全体で生み出した付加価値の適正分配にむけた取り組み

3. 2021春季生活闘争の具体的な進め方(略)

II. JREユニオン2021春季生活闘争について

基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の拡大は、以前として収束の兆しが見えない中で、JR産業に甚大な影響をもたらしました。JR東日本は、令和2年度第2四半期決算(単体)で、輸送需要が大きく落ち込んだ結果、営業収益は半減、営業利益は2,555億円の大幅な赤字を計上した。また、9月16日に発表した通期の業績見通しで、営業利益は4,630億円の赤字と想定しています。

この厳しい状況の中で、変革2027において、5年、10年先に想定していた経営環境の変化が現在の課題として直面する事となります。テレワークの定着や出張からテレビ会議へとといった、決して一過性では済まされない構造問題に直面し、このままでは当社が衰退するという危機感を持ち、今こそ社員一人一人が変革意識を持ち取り組むべきであります。

JREユニオンは「会社と共に！〜JR東日本における「真の変革」に向けて〜」を発出し、この困難な状況を労使が一体となり乗り越える為に、今何を為すべきか、

今後の会社の維持、発展に対し責任ある立場を明確にしました。

このような状況下において、2021春季生活闘争の取り組みは、雇用の維持を前提とした取り組みを第一に考えなければなりません。夏季手当、年末手当要求は会社の経営状況を考えた我々の最低ラインの要求を実施し、結果要求を上回りました。

なお、ベア要求については一昨年の年末手当より、これまでの要求方式より一歩踏み込んだ方式に転換し、労使交渉により積み上げる交渉を実施し、労使間の信頼関係を重視する取り組みとします。

よって2021春季生活闘争の取り組みは以下の通りとします。

1. 賃金引き上げについて
 - (1) 定期昇給の実施を求める。
 - (2) 賃金を含める労働諸条件の改善を求めるため月例賃金の2%を求める。
 - (3) グループ会社社員を含む完全雇用を求める。
 - (4) 要求書については2月10日とする。
 - (5) 回答指定日については3月19日までとする。
2. 諸労働条件について
 - (1) 就業関係
 - ① 特別休日の付与日数
 - ② 現行、「年間62日付与」を「年間65日付与」と改正すること。

② 年次有給休暇 使用単位 半日単位の使用について、該当する事由の各号を削除し、使用用途の制限を緩和(撤廃)すること。併せて、請求手続について、半日単位の使用については、前日までとすること。また、時間単位の取得を可能にするなど、制度の運用改善を図ること。

③ 保存休暇の用途 保存休暇の用途について、該当する各号を削除し、使用用途の制限を緩和(撤廃)すること。

④ テレワークについて 新型コロナウイルス感染症により働き方に大きな変化が発生した。在宅勤務及びサテライトオフィス勤務による労働環境の整備が必要と考える。

⑤ 賃金関係 所定昇給額 毎年4月1日に実施する「所定昇給額」について、各級一律に1,000円を増額すること。

⑥ 割増賃金について 割増賃金の単価を平日・B単価を140/100へ、D単

価を150/100、E単価を160/100へそれぞれ引き上げる。

⑦ 出向手当 60歳未満の出向者に対し若年出向手当を支給すること。また、特にグループ会社社員の指導育成にあたる出向社員に対しては指導教育手当を支給すること。

⑧ 退職手当関係 退職手当の算定基礎給となつている第二基本給を廃止すること。

⑨ 定年退職日を翌年の7月に統一すること。

働きがいのある会社、労働条件向上について

私たちは、会社の将来を見据え、会社と両輪をなす労働組合について組織、運動、組合員の視点から「JR東日本に働く(グループ会社を含む)社員の考え方を根本的に支える概念を示して活動を進めています。労使がお互いの立場や存在を認め、尊重し合える関係になる事が大切です。それが「信頼」に繋がります。企業の発展を求めて協力するが、対立の場面では徹底した協議を行い弾着点を見つけて出すという大人の関係を築くべきと考えます。こうした向こうに社会的責務を果たしえる関係を築かなければ、「豊かさ」は望めません。労使が持続的発展を求める認識を共有し、安定的な雇用と人材育成の重要性を

共有化できる関係でなければならぬと思います。JR東日本が社会に信頼される企業であること、とりわけ安全の確立の重要性について労使の共通認識として持ちあう事が大切であると思えます。企業の健全な発展を望む労働組合が相互信頼に基づきチェック・提言機能を発揮し、会社として組合未加入社員に対して存在感を示していかなければなりません。

世の中の働き方が新型コロナウイルスにより、私たちの想像していたスピードより早く変化しています。変化に対応していかなければなりません。変革2027で目指す人が生活する上での豊かさ、新たなサービスの創造、新たな価値を社会に提供するため、あるべき労使関係像を意識しながら交渉を進めていきます。

具体的には

- ① 安全の確立、労働条件向上等現場第一線の声を反映させます。
- ② 変革に伴う制度政策に建設的な意見を会社に提言し、あるべき労使関係像の構築に努めます。

4. 政策活動について

(1) 労働政策の取り組みについて

JR連合「中期労働政策ビジョン(2019〜2023)」は、私たちの求める「あるべき働き方」を5年の中期

目標として、加盟各単組が情報共有を図りながら実現をめざしています。目標の5年後(2023年)については、その年度において国鉄採用者のほぼ全てが60歳定年を迎え、まさに新しい世代への交代が完了していなければなりません。そうした「次代」に向けたビジョン2年目にあたる本年は、より一層の取り組みが求められます。

同ビジョンでは、JR産業は、多種多様な業種・業態で構成される企業群であり、多くの人材によって成り立つ労働集約型産業であり、そこで働くすべての者が、安全で安心して、活き活きと働き続けるのを断続に行つていかなくてはならないとしています。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大によりJR産業を取り巻く環境は、益々厳しい経営状況となります。そうした状況の中で、職場が疲弊することがあつてはなりません。JR産業の持続的な発展のためにも、「労働の価値」を高め、一層魅力的な仕事と職場を創出していくこと、しっかりと将来を見据えた展望を描き、明るく働きたいのある環境を創り上げることが重要です。労働組合として働く者の立場を労働施策へ反映していくためにも、私たちがさらに力を備えなければなりません。さらに、しっかりと前に向かう取り組みを進めるとともに、多くの働

く仲間の理解・賛同を求めていきます。
 私たちは、さらにあらゆる労働条件の向上をめざして、労働組合としての存在力を高めながら、総合生活改善、ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた取り組みはもろろのこと、現場における職場作りにおいても、その姿勢を明確にしなが、イーストユニオン運動をさらに進めていきます。

(2) 産業政策活動の取り組みについて

私たちはイーストユニオンは、地域の活性化に資する総合交通体系を構築するとともに、鉄道産業の明るい展望を創り出すべく、JR連合の仲間とともに未来に向けた鉄道のあり方、あるべき方向性を打ち出すため政策活動を取り組んでいます。

地域に密着し、地域の皆様に愛される鉄道を目指し、住民の足としての重要な役割を果たしていると認識し、様々な課題に取り組みで来ました。

進む人口減少・地域的な偏在が加速し、地方路線のお客さまは減少、さらには近年の激甚化する自然災害による鉄道被災、新型コロナウイルス感染症拡大による鉄道の利用減等、取り巻く環境は厳しさを増しています。

中長期的な視野で出された「鉄道特性活性化PT」の

最終答申の骨子である「チーム公共交通」「チーム地域共創」の具現化に向けた取り組みに積極的に参加します。
 また、JR連合が取り組む「交通重点政策」の策定に積極的に参加し、鉄道の災害復旧、防災対策、鳥獣による輸送障害等、様々な課題の解決に向け、引き続きJR連合の仲間とともに私たちの政策活動への理解ある国会議員・地方議員と連携を取りながら、政策課題の解決に向けた取り組みを展開・強化していきます。

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響と今後の社会変化への対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大によってもたらされたJR発足以来最大の危機的状況からの復活とともに、今後の社会変容におけるJR産業のあり方を見据えた取り組みに注力していかねばなりません。とりわけ、公共交通に対する影響は甚大なものであり、長期化するものを見据えれば、よりスピード感をもって進めたいかなければ、「交通崩壊」が現実となりかねない状況にあります。

こうした状況から、今年度の運動方針において、新型コロナウイルス感染症を契機とした「新しい生活様式」「新しい日常」のような、ウイズコロナ・ポストコロナあるいは、「ニューノーマル」に

対

応し、働く者の雇用と生活を守るためにも、自らの産業のあり方を働く者の立場から真剣に向き合い、議論し、JR産業を守り発展させる提言を練り上げていかなければなりません。

「JR連合ビジョン」

運動の方向を示す6本の柱

- 1 私たちは、仲間同士が集い、自由かつ活発に對話できる場を創出します。
- 2 私たちは仲間を寄り添い、思いや抱える悩みを耳を傾け、その解決に向けて取り組みます。
- 3 私たちは、JR産業に集う全ての仲間、私たちの理念を広く語り掛けていきます。
- 4 私たちは、JR産業および各社の持続的発展に参画します。
- 5 私たちは、社会とつながり地域とつながり、支え合いの輪を広げていきます。
- 6 私たちは、組合活動を通じて将来のJR産業を担う人材を育成します。

5. 教育・宣伝活動について(略)

6. JRの発展にむけた政治活動の取り組み

JR労働界への革マル派浸透問題について、延期された東京オリンピック・パラリンピックが今年8月に控える中、警察庁や公安調査庁は引き続き同問題を国家の重大な治安問題のひとつとして

指摘し続けています。イーストユニオンは、JR連合傘下の各単組と連携し、革マル浸透問題が鉄道輸送を支える職場に与えている影響などについて、実態把握に努めるとともに、得られた情報を基に世論喚起に繋げる取り組みを行い、JR労働界の民主化にむけた包囲網を形成していくこととします。

(1) 国会議員懇談会・「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」との連携強化

JR産業が持続的に発展するためには、政策実現や組織課題の解決にむけて、政治活動が極めて重要です。JR連合の政治活動は、政局や諸情勢に左右されることなく、非自民・反共産の理念に則り私たちの抱える政策課題や組織課題の解決を目的とした諸活動に賛同し、協力を得られ、信頼し得る議員個人を支援し、連携を図るという方針で展開しています。イーストユニオンとしても、このスタンスを堅持し、国会議員懇談会および議員フォーラム、地方議員団連絡会と連携した取り組みを積極的に進めていくこととします。

通常国会においては、引き続き、長期化の様相のあるコロナ禍によるJR産業への影響に對しての支援のあり方、さらには、JR二島貨物の経営自立支援にむけた法改正などにおいて、国会議員懇談会・議員フォーラムの所属議員と連携を強化した取り組み

< JR連合国会議員懇談会 (2021年2月2日現在) >

役職	氏名	衆/参	政党等	選挙区
会長	榛葉 賀津也	参	国民民主党	静岡県
副会長	泉 健太	衆	立憲民主党	京都3区
事務局長	小川 淳也	衆	立憲民主党	四国比例(香川1区)
幹事	長浜 博行	参	立憲民主党	千葉県
"	岸 本 周 平	衆	国民民主党	和歌山1区
"	広 田 一 博	衆	立憲民主党	高知2区
"	原 口 一 博	衆	立憲民主党	佐賀1区
"	大 串 博 志	衆	立憲民主党	佐賀2区

みを展開していきます。あわせて、JR労働界への革マル派浸透問題についても国家の重大な治安問題であると認識のもと、関係議員と連携し国会対策に取り組むこととします。

(2) 地方議員団連絡会の強化・充実

イーストユニオン組織内議員をはじめJR連合地方議員団連絡会所属議員と日頃から連携し、政策課題実現にむけた各地方議会での発言に繋げる取り組みを行うこととします。とりわけコロナ禍によって、地域における持続可能な地域公共交通のあり方についての議論が加速すると考えられます。JR連合が提唱する「チーム公共交通」「チーム地域共創」の具

現化等にむけては、地方議員

団連絡会との連携がこれまでに以上に重要であり、「交通重点政策」や「チーム地域共創」をつくる9提言などを活用した勉強会などを開催し、地方における世論形成を図り、政策実現にむけた取り組みを行います。

(3) 次期衆議院解散・総選挙への対応について

任期満了となる今年秋までに必ず衆議院解散・総選挙が実施されます。政局や諸情勢に左右されることなく、非自民・反共産の理念に則り、私たちの抱える政策課題や組織課題の解決を目的とした諸活動に賛同し、協力を得られ、信頼し得る議員個人を支援していくこととします。

また、JR東日本及びJR産業が抱える政策課題や組織課題などに前進・解決にむけて協力いただける国会議員懇談会および議員フォーラム所属議員などを、最重点候補、重点候補、推薦候補とし、候補者の必勝をめざし、各単組と連携して選挙支援を行っていくこととします。衆議院解散・総選挙の動きが確定した段階で、すみやかに執行委員会を開催し、選挙対策本部を立ち上げるとともに、対応方針を確認することとします。

7. 福利厚生について(略)
8. 財政の確立について(略)
9. 当面の組織運営について(略)